

## 第5章 戦争遺跡の保存・活用事例



## 第5章 戦争遺跡の保存・活用事例

### 1 平和学習拠点の形成事例

本調査では平和学習拠点として、平和・戦争に関する資料の展示・貸出を行っている機関・施設等、平和・戦争に係る記念物等を有する地域・機関・施設、平和に関する活動（研究、調査、啓発等）などを実施している機関・施設などの3つについて把握を行った。

#### (1) 拠点の設置動向

関係書籍、ホームページ検索などにより把握できた平和学習拠点としては、図表5-1のとおり、北海道から沖縄県まで全国の都道府県で設置されている。

設置者は、国・地方公共団体・自衛隊などによって設置されている公設タイプのほかに、大学・学術機関、宗教法人、財団法人などの公益法人、個人など、多様化している。また、料金（入場料、使用料等）については無料のところが多く、最も高額なところでも800円に留まっている。

図表5-1 全国の平和学習拠点の設置・運営状況

県名	名称	所在地	運営	料金	HP
北海道	ノーモアヒバクシャ会館	札幌市	民	無料	×
	朱鞠内・笹の墓標展示館	雨竜郡「幌加内町	民	無料	
	北鎮記念館	旭川市	自衛隊	無料	
	平和祈念館	山越郡長万部町	町	無料	
青森	八甲田山雪中行軍遭難資料館	青森市	自衛隊	200円	
	北洋館	むつ市		無料	
宮城	仙台市戦災復興記念館	仙台市	市	100円	
福島	戦災民俗資料館	郡山市	個人 県	無料	
	福島県立博物館	会津若松市		250円	
新潟	山本五十六記念館	長岡市		500円	×
茨城	神栖歴史民俗資料館	鹿島郡神栖町	町	無料	×
	日立市郷土博物館	日立市	市	無料	
	桜花公園	鹿島市	市	無料	×
	満蒙開拓青少年義勇軍訓練所跡・日輪舎 (財)茨城郷土部隊資料館	東茨城郡内原町	町	無料	
	雄翔館(予科練記念館)	ひたちなか市 稲敷郡阿見町	自衛隊 自衛隊	無料 無料	×
栃木	防衛資料館	宇都宮市	自衛隊	無料	
	栃木県立博物館	宇都宮市	県	250円	
群馬	中之条町歴史民俗資料館	吾妻郡中之条町		200円	
	群馬県立歴史博物館	高崎市		200円	

県名	名称	所在地	運営	料金	H P
埼玉	翁抗日反戦美術館	羽生市	個人	無料	
	吉見百穴	比企郡吉見町		150 円	
	修武台記念館	狭山市	自衛隊	無料	
	原爆の図 丸木美術館	東松山市		700 円	
	埼玉県平和資料館	東松山市		100 円	
千葉	空挺館・資料館	船橋市	自衛隊	無料	
	千葉県立中央博物館	千葉市		無料	
東京	昭和館	千代田区	法	300 円	×
	靖国神社・遊就館	千代田区		500 円	
	東京都戦没者霊苑遺品展示室	文京区	無料		
	東京都江戸東京博物館	墨田区	都	500 円	
	復興記念館	墨田区	都	無料	
神奈川	地球市民かながわプラザ 国際平和展示室	横浜市	県 法	500 円	
	かながわ平和祈念館	横浜市		無料	
	川崎市平和館	川崎市		無料	
長野	戦没画学生慰霊美術館 無言館	上田市		随意制	
	長野県立歴史館	更埴市		300 円	
静岡	静岡平和資料センター	静岡市		無料	
	浜松復興記念館	浜松市		無料	
長野	戦没画学生慰霊美術館 無言館	上田市		随意制	
	長野県立歴史館	更埴市		300 円	
静岡	静岡平和資料センター	静岡市		無料	
	浜松復興記念館	浜松市		無料	
愛知	名古屋市博物館	名古屋市		300 円	
	半田市博物館	半田市		無料	
	瀬戸市歴史民俗資料館	瀬戸市		100 円	
	愛知平和記念館	名古屋市		無料	
三重	陸上自衛隊航空学校資料館	度合郡小俣町	自衛隊 自衛隊	無料	
	資料館	久居市		無料	
	三重県護国神社遺品史料室	津市		無料	
	香良洲町歴史資料館	一志郡香良洲町		200 円	
	四日市市立博物館	四日市市		210 円	
岐阜	東白川村平和祈念館	加茂郡東白川村		無料	
石川	石川県立歴史博物館	金沢市		250 円	
京都	資料館	福知山市	自衛隊	無料	
	丹波マンガン記念館	北桑田郡京北町		800 円	
	彰史館	宇治市		無料	
	舞鶴市立赤れんが博物館	舞鶴市		300 円	
	舞鶴引揚げ記念館	舞鶴市		300 円	
	舞鶴館	舞鶴市	無料		
	海軍記念館	舞鶴市	自衛隊	無料	
	「山宣」資料室	宇治市		非公開	
	平和資料事業センター	京都市			
	立命館大学 国際平和ミュージアム	京都市		300 円	

県名	名称	所在地	運営	料金	HP
和歌山	平和祈念資料館	和歌山市		無料	
	寺中美術館	和歌山市		500 円	
大阪	堺市平和と人権資料館	堺市		無料	
	吹田市 平和祈念資料館	吹田市		無料	
	大阪国際平和センター	大阪市		250 円	
兵庫	姫路市平和資料館	姫路市		200 円	
	アンネ・フランク資料館	西宮市		無料	
岡山	柴田平和祈念館	川上郡成羽町		無料	
	日植（海軍）記念館	津山市		無料	
広島	ホロコースト記念館	福山市	自衛隊	無料	
	教育参考館	安芸郡江田島町		無料	
	福山市人権平和資料館	福山市		100 円	
	大久野島毒ガス資料館	竹原市		無料	
	広島平和記念資料館（原爆資料館）	広島市		50 円	
香川	高松市市民文化センター平和記念室	高松市		無料	
高知	平和資料館・草の家	高知市		無料	
福岡	北九州平和資料館準備室	北九州市		無料	
	大刀洗平和記念館	朝倉郡三輪町		500 円	
	兵士・庶民の戦争資料館	鞍手郡小竹町		無料	
大分	予科練資料館	大分市		無料	
長崎	海上自衛隊佐世保資料館	佐世保市	自衛隊	無料	
	岡まさはる記念 長崎平和資料館	長崎市		200 円	
	平和祈念館天望庵	北松浦郡吉井町		無料	
	浦頭引揚祈念平和公園・資料館	佐世保市		無料	
	長崎原爆資料館	長崎市		200 円	
鹿児島	加世田市平和祈念館	加世田市	自衛隊	300 円	
	鹿屋航空基地資料館	鹿屋市		無料	
	知覧特攻平和会館	川辺郡知覧町		500 円	
沖縄	八重山平和祈念館	石垣市		100 円	
	南風原文化センター	島尻郡南風原町		無料	
	ひめゆり平和祈念資料館	糸満市		300 円	
	沖縄県平和祈念資料館	糸満市		300 円	

## (2) 拠点の類型

わが国の平和・学習拠点を類型化すると、大きくは 資料館・博物館型拠点、 平和公園型の 2 つがある。また、 と が複合化された施設もある。

このうち、戦争遺跡を利活用したタイプとしては、戦争遺跡それ自体を資料館・博物館として利活用しているタイプ、戦争遺跡に資料館・博物館を隣接・併設しているタイプ、戦争遺跡を取り込んだ公園などに利用しているタイプがある。

図表 5-2 平和学習拠点の形成事例

区分		事例
(1) 資料館・博物館	戦争遺物自体を資料館・博物館としているもの	記念艦三笠(神奈川県横須賀市) 陸奥記念館(山口県大島郡)
	新たな建物に遺品や写真等の資料を展示しているもの	東京大空襲資料センター(東京都江東区) 昭和館(東京都千代田区)
	戦争遺跡の側に資料館・博物館がたてられているもの	旧海軍指令壕(沖縄県豊見城市) ひめゆり平和祈念資料館(沖縄県糸満市)
(2) 平和公園	戦争遺跡を利用して、公園として利用しているもの	丹賀砲台公園(大分県鶴見町) 桜花公園(茨城県鹿島市)
	慰霊碑やモニュメントを建立して、平和公園として利用しているもの	横網町公園(東京都墨田区)
(3) (1)及び(2)の複合施設		広島平和記念公園・平和記念資料館(広島市)、長崎平和公園・原爆資料館(長崎市)、沖縄県平和祈念公園・平和祈念資料館(糸満市)

## (3) 拠点の管理・運営の状況

平和・学習拠点の管理・運営については、全国の主要な平和学習拠点に対してアンケート調査を実施した。調査対象は、関係書籍、ホームページなどで把握した戦争遺跡などを活用した国内の主要平和資料館など 20 施設とし、そのうち 16 か所から回答があった。

図表 5-3 回答があった平和・学習拠点

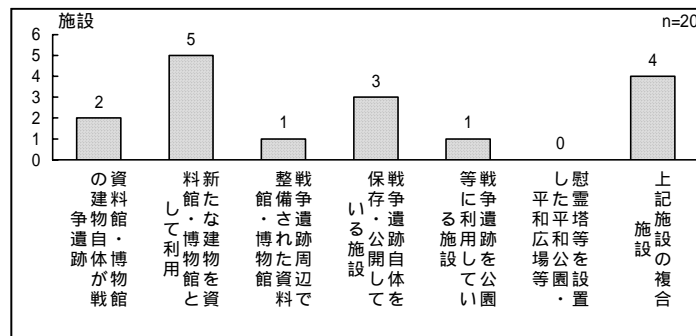
施設名	所在地
埼玉県平和資料館	埼玉県東松山市
川崎市平和館	神奈川県川崎市
岐阜市平和資料館	岐阜県岐阜市
立命館大学国際平和ミュージアム	京都府北区
舞鶴引揚記念館	京都府舞鶴市
大久野島毒ガス資料館	広島県竹原市
知覧特攻平和会館	鹿児島県知覧町
南風原文化センター	沖縄県島尻郡
創造の森森林公園	広島県佐伯郡
旧海軍司令部壕	沖縄県豊見城市
陸軍第十一師団階行社	香川県善通寺市
稲童地区地下司令部壕・1号掩体壕	福岡県行橋市
旧西原役場壕	沖縄県西原町
八幡山地下司令部壕	栃木県宇都宮市
舞鶴市立赤れんが博物館	京都府舞鶴市
入船山記念館(旧海軍呉鎮守府司令長官官舎)	広島県呉市

ア 施設の構成

平和学習拠点の施設の構成としては、新たな建物を資料館・博物館として利用している施設が5か所と最も多く、以下、複合施設4か所、戦争遺跡自体を保存・公開している施設3か所、資料館・博物館の建物自体が戦争遺跡となっている施設2か所、戦争遺跡周辺に資料館・博物館として整備している施設1か所、戦争遺跡を公園などに利用している施設1か所となっている。

複合施設としては、新たな建物内の資料館・博物館と平和公園、平和広場の組合せ、戦争遺跡の周辺に新たに建てられた建物内の資料館・博物館と戦争遺跡を平和公園として利用した施設の組合せ、戦争遺跡をそのまま使用した資料館・博物館と平和公園との組合せ、戦争遺跡と新しい建物を組合せた資料館・博物館があった。

図表 5-4

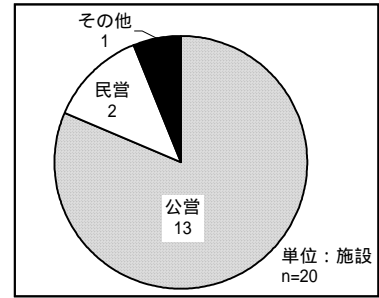


## イ 施設の運営・管理主体

施設の運営（設置）は、公営による運営が圧倒的に多くなっている。中でも市町村教育委員会の管理運営が5か所と多くなっている。また、財団法人による運営が2施設ある。

施設の管理については、直接管理している所が13か所と多数を占めた。警備などは別にして民間業者に管理を任せている施設はなかった。

図表 5-5 施設の運営主体



## ウ 施設建設・整備の経緯(きっかけ)

施設建設・整備の経緯は各施設で様々な結果となっている。主なものを下記のとおりとなっている。

市民からの要望と生涯学習センター建設が重なって  
平和イベントで集まった関係者からの強い要望があり、それに応える形で  
全国から訪問者が多数訪れるようになったことと国の補助が得られたため  
戦災記録保存事業と公園整備が重なったため  
日本建築学会からの保存の要望があり、それに応える形で

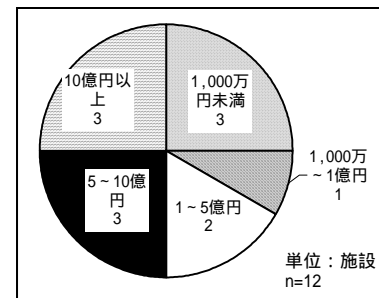
## エ 費用

### 施設開設費用（初期整備費用）

施設開設のための費用については、施設の規模・建設年次が一樣ではないため、比較は出来ないが、最高額は約34億円、最低額は約520万円となっている。10億円以上の施設は3か所あるが、そのほとんどが建物建設費となっている。1千万円以下の施設が3か所あるが、いずれも地下壕等戦争遺跡をそのまま使用した施設で、新たな施建物などは建設していない。

施設開設費用の財源の内訳は、一般財源のほかに補助金や起債などの特定財源を利用した施設は8施設。うち、県補助金を利用しているのが4施設ある。さらに、複数の特別財源を利用した施設が2か所あった（補助金と借入金、補助金と寄付金）。

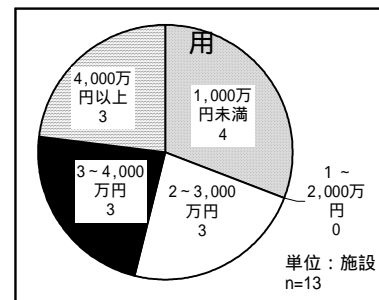
図表 5-6 施設開設費用



### 年間維持費

施設のタイプ・規模などが異なるため、年間維持費についても、簡単に比較はできないが、最高額が約6,900万円、最低額が0円（見学時の電気代は除く）と、大きな開きがある。年間維持費3,000万円以上の施設は、1か所を除き、建物内の資料館・博物館となっ

図表 5-7 施設年間維持費



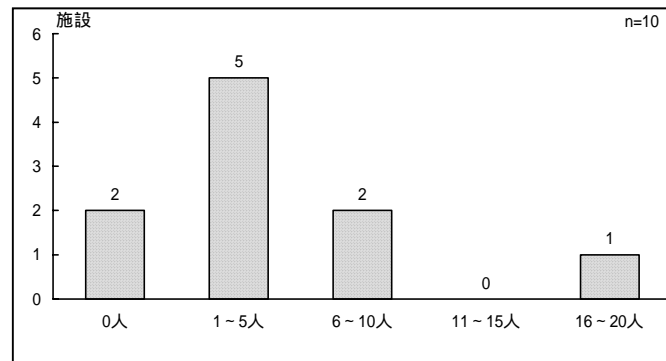


ている。このうち、安全対策についてみると、9施設が安全対策に経費を使っており、最高額は1,300万円となっている。

#### オ 職員数

施設の職員数（パートを含む）については、1施設当たりの平均職員数は4.7人、最も多いのは、1～5人（5施設）となっている。また、職員規模が比較的大きい施設（6～10人が2施設、16人以上も1施設）、職員を配置していない施設（2施設）もみられる。

図表5-8 施設の職員数



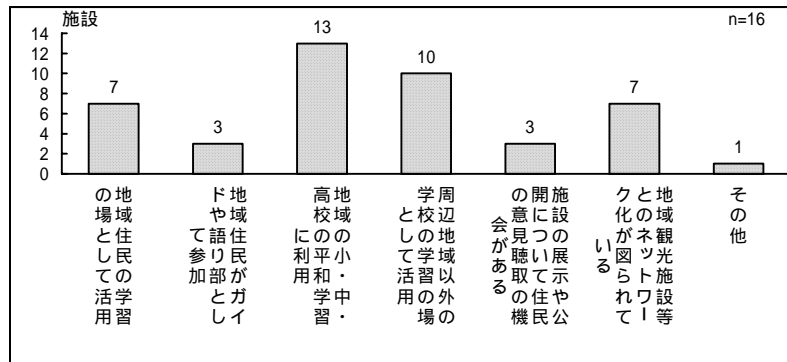
#### カ 年間入場者について

平成13年度施設入場者数については、施設の規模や知名度・公開期間などにより異なるが、最も少ない施設で約1,000人、最も多い施設で約72万人が訪れている。上位は 知覧特攻平和会館（鹿児島） 旧海軍司令部壕（沖縄） 舞鶴引揚記念館（京都）で、全国的に知名度の高い施設となっている。

#### キ 地域社会や市民団体との関わりについて

地域社会、市民団体の関わりについては、すべての施設で何らかの連携などがみられた。最も多いのは、地域の小・中・高校の平和学習に利用（13施設）で、以下、周辺地域以外の学校の学習の場として活用（10施設）、地域住民の学習の場として活用（7施設）といった、学習資源としての活用が多い。また、観光資源として、地域観光施設などとのネットワーク化が図られている（7施設）ところも多くなっている。これに対して、施設の運営面における住民の参画については、地域住民がガイドや語り部として参加（3施設）、施設の展示や公開について住民の意見聴取の機会がある（3施設）など、取り組んでいる施設は比較的少なくなっている。

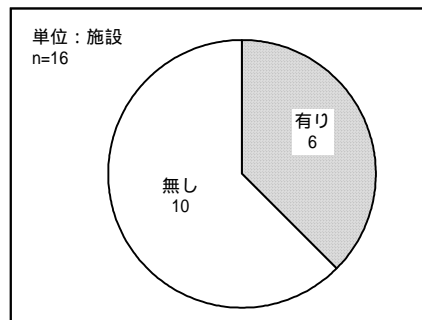
図表 5-9 地域社会・市民団体との関わり



ク ガイド組織について

ガイド組織については、確保している施設は6、確保できていない施設は10となっており、4割程度の施設で、何らかのガイド（案内）組織がある。ガイド組織の体制については、1人の組織から最大で80名の組織までである。また、ガイド料を取っている施設はない。

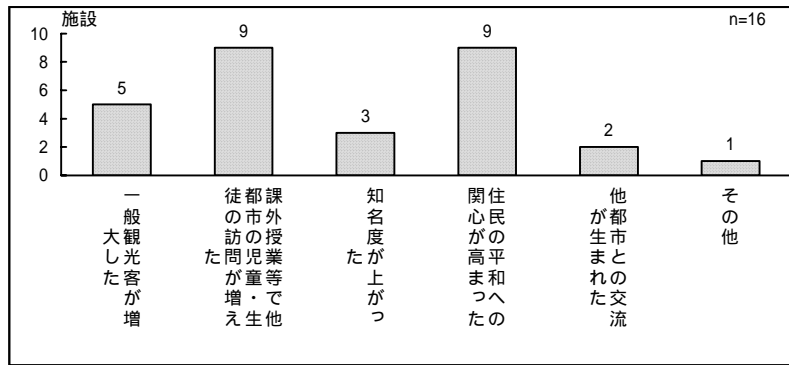
図表 5-10 ガイド組織の確保の状況



ケ 地域社会への波及効果について

平和学習拠点の形成による、地域社会への波及効果については、半数以上の施設が、課外授業などで他都市の児童・生徒の訪問が増えた（9施設）、住民の平和への関心が高まった（9施設）をあげ、次いで、一般観光客が増大した（5施設）が続く。観光・交流面での効果がみられるほか、平和などに関する住民意識の涵養にも一定の効果がみられる。

図表 5-11 地域社会への波及効果



コ 宣伝・PR方法について

宣伝・PRについては、実施している施設は14、実施していない施設は2となっている。実施している施設の宣伝・PR方法をみると、HP作成・掲載（7施設）、広報誌への掲載（7施設）の2つを実施する施設が多く、以下、観光雑誌等への広告掲載（6施設）、イベントの開催（6施設）、ポスターの作成・掲示（5施設）、旅行会社への営業活動（3施設）、ダイレクトメールの送付（1施設）となっている。

宣伝・PRのための活動費は100万円以内に抑えている所が8施設と多いが、最大で300万円かけている施設（1施設）もみられる。

図表 5-12 宣伝・PR方法について

